

1 がん検診受診率向上のための課題

○ 周知・普及啓発の不足

1	広報活動をもっと積極的に行った方がいいのではないか。
2	がん検診の重要性が広く認識されていない。
3	がん検診を受診するメリット、必要性等についての普及啓発。
4	自治体や企業での「健康診断」と「がん検診」の違いの理解が進んでいない。「健康診断」を受けていれば「がん検診」が含まれていると思っ込んでいないか。
5	若年層（学生等含む）に対するがん教育。（将来における自身のがん検診受診及び保護者に受診を勧めることにより親世代の受診率向上も期待できる）
6	健康な人が受診できるがん検診の方法の周知が不十分で、全県民に認知されていない。 がん検診の受診方法について、高齢者は新聞・ニュース・地域案内で情報を得る傾向にあり、若年層はネットで情報を得る傾向にあるため、年齢層に合った最適な情報発信を推進するべき。
7	子宮頸がんの罹患率・死亡率ともに増加傾向にあり、発症年齢が出産年齢のピークと重なり、妊娠・出産への影響が大いに懸念される。特に検診の受診を勧めたい若年層（A Y A世代）の受診率が低い現況にある。
8	検診の一番のターゲットとなる、40～60歳代（子宮頸がんは20歳～）の無関心層に届くような、効果的なアプローチができていない。
9	職域におけるがん検診の普及が課題。
10	コロナ感染拡大のなかでの受診控えに対して、受診施設では感染対策を十分行っていること、受診時の感染例はないことなどを、県としてアピールしていく必要がある。

○ 受診機会の不足、受診体制の整備不足

11	仕事などのため、検診を受ける時間が取れない。
12	受診日の予約制、短時間での受診が可能となっている点を強調して案内することで、受診の申し込み、精密検査の受診機会が増えるのではないか。土日対応の予約枠を設けることで就業者の受診率をあげられるのではないか。
13	検診の受け入れ枠に伴った、（肺がん検診）読影医の確保等、マンパワーや資材の確保が課題。
14	高齢者は、交通手段がない等の理由により検診が受けにくい。巡回検診車の購入、維持には、経費が大きく、検診車のバリアフリー化も費用面が課題。
15	コロナ感染拡大防止のため検診業務自体が実施できないか、大幅に制限されているのが現状。当面はこの状況は続くと考えられるため、With コロナの中でいかにがん検診事業を再開し、進めるかが大きな課題。
16	集団検診⇒個別健診へ（当地域においては、個別健診が実施できる医療体制がない。）

○ データの不明確さ

17	事業所等に在籍している就労者に対し、検診受診率を向上させるため、更なる呼びかけを行うことは可能であるが、国民健康保険加入者や社保、健保の被扶養者等の人口比がわからないこと、検診の対象者の受診率がわからないことなど、どこに働きかけることが有効かを判断するための数値が不明確である。
18	国民生活基礎調査の受診率は実際の受診率と差がある可能性があり、真のがん検診受診率の実態が明らかになっていない。見かけ上高く見えることが、県民に間違ったメッセージを与えていないか。
19	対策型検診と個別検診、合わせて全体の受診数や実態を把握しなければ、がん検診受診率の議論をしてもあまり意味がないのではないか。

○ その他

19	休暇が取りにくい環境・風土が残る状況のなか、「検診」のために休暇をとることに抵抗がある。（職場環境）
20	女性は全てのがん検診が対象となるため、時間や費用の捻出が負担となっている。胃がん、肺がん、大腸がん検診全ての費用が男性と同額であれば半額にするなど、費用面の見直しが必要ではないか。（費用）
21	精密検査の受け入れ態勢が整備されていないと、検診を勧めにくい。（体制・態勢）